

今定例会において、次の方を日野市福祉オンブズパーソンとして委嘱することに同意しました。（再任）
吉田恒雄（住所）調布市つじヶ丘3-4-26

一般質問

定例会では、市政全般について一般質問が行われます。今定例会では、12月4日から10日までの5日間にわたり行われ、23名の議員から44件の質問があり、行政側の対応をたどしました。掲載内容は、それを要約したものです。

詳しくは図書館、市政図書室にある会議録(2月下旬発行予定)、または市内公共施設に設置の市民向け情報端末機(パソコン)の会議録検索システム(2月下旬更新予定)でご覧いただけます。



オーストラリアンリトルホースとのふれあい(新選組フェスターn日野メイン会場にて)

用語解説

(注1) ジェンダーフリー…言葉自体の公的な定義が定まてはいないが、生物学的・解剖学的な性(セックス)に対して、社会的、文化的に形成された性別(ジェンダー)の意識や観念をとりはらうことといわれている。「女はこう、男はこう」という性別の捉え方をやめ、個人の人格や個性を尊重し、その個性の一部として性をとらえるもの。

(注2) 小規模・多機能サービス拠点…高齢者が「住み慣れた地域で暮らし続ける」ことを目標に、「日中の通い」「一時的な宿泊」「緊急時や夜間の訪問」などの介護サービスを中学校区・小学校区といった「生活圏」単位で、必要に応じて受けられるようにしようというもの。厚生労働省の「高齢者介護研究会」の高齢者介護のあり方に関する報告書にまとめられた。

梅田 俊幸

(自民クラブ)

豊田駅北口周辺まちづくり構想について

問 住民や地権者への十分な説明、意見聴取をし、状況に応じた事業推進を望む。答(まちづくり推進部長) 情報提供をしながら進めます。

問 駐輪場用地の確保をはじめとした地域活性化のため、多摩平団地第3期建て替え計画の早期策定と着工を要望する。答(まちづくり推進部長) 北口周辺のまちづくり懇談会を設置し、整備を進めます。

問 地方分権に伴う今後の市政運営について。答 財源保障が不十分なままでの事務権限の移譲がなされると、市のリスクが大きいが、対応について問う。答(市長) 歳入の確保や事業の見直し等、努力をしていきます。

田原 茂

(公明党)

高齢者介護は自立支援から一段と高度な尊厳を支えるシステムへ!

問 一時的な宿泊、緊急時や夜間の訪問サービスなど、今の介護保険制度を補う意味で、在宅において365日・24時間の安心を提供する切れ目のないサービスをしていくための小規模・多機能サービス拠点(注2)を整備していくべきではないか。答(市長) 切れ目のないサービスが、今後も必要です。

問 駅前放置自転車やステ看板は、だらしないまちの印象を与え、監視の目が行き届いていないまちとして犯罪者にすきを与える。本腰を入れた対策をすべき。答(市長) ご指摘のとおりで、引き続き努力します。

江口 和雄

(市民クラブ)

市民との対話を充実させよう(統廃合・病院・環境問題など)

問1 公立幼稚園の存続について問う。答1(学校教育部長) 幼児人口・幼稚園入園希望者の推移等を見極めるとともに、市民の方々の意見を聞いたき検討していきます。また、幼保機能の一体化サービスなど保育教育総合施設の検討等行います。

問2 市立病院に対する利用者の声はどうか。答2(病院事務局長) 救急業務の拡充の要望に対しては小児救急・休日救急等医療充実を図りました。また、待ち時間解消に対する意見が多いので努力をします。問3 ごみ改革の新たな施策について問う。答3(環境共生部長) 可燃ごみの半分以上を占める生ごみ問題に対し、地域循環型による処理を目指します。また、企業・大学の協力を得て、メタンガスを利用する実験を行っています。

奥野 倫子

(日本共産党日野市議会議員団)

若者の雇用の確保のために本格的な施策の実施を!

問 若者の就職難とフリーターの激増は、日本社会全体の大きな問題であり、この問題の解決に最も大切なことは、若者が正規雇用で働ける場所を拡大することだ。自治体もその方向に沿ってこの問題に取り組むべきではないか。答(市長) 昨今の経済状況が重要と考えます。

問2 財政的に逼迫状態にある作業所に対しての対応を問う。答2(福祉保健部長) 国の進める脱病院化を図るためには、補助基準額の引き上げが必要です。都に対して要望して行きます。問3 精神障害者のホームヘルプサービスの単価は、身体・知的障害者と同額が見直しの必要があるのではないか。答3(福祉保健部長) 今後、検討していく必要があると思います。

森田 美津雄

(無党派)

精神保健福祉施策の現状と今後の課題について

問1 精神障害者が、地域で暮らせるよう支援する内容の新障害者プランを国が策定したが、市のこれからの対応を問う。答1(福祉保健部長) 地域福祉計画とともに障害者計画を作成する予定です。医療対策、精神保健対策、社会復帰対策などを行って行きます。

問2 市立病院に対する利用者の声はどうか。答2(病院事務局長) 救急業務の拡充の要望に対しては小児救急・休日救急等医療充実を図りました。また、待ち時間解消に対する意見が多いので努力をします。問3 ごみ改革の新たな施策について問う。答3(環境共生部長) 可燃ごみの半分以上を占める生ごみ問題に対し、地域循環型による処理を目指します。また、企業・大学の協力を得て、メタンガスを利用する実験を行っています。

意見書

今定例会で可決した意見書の要旨は次のとおりです。また、可決した意見書は12月18日付けで関係機関に送付しました。

安全確保に万全を期して、イラク復興支援に参加することを求める意見書

平成15年11月29日に発生した日本人外交官の殉職を機に、自衛隊派遣について議論が行われていますが、わが国にはテロに屈することなくイラク復興支援に取り組み、国際責任を果たすことが求められています。よって、日野市議会は政府に対し、武器使用基準等の見直しや自衛隊法等の改正を行うなど、自衛隊員並びに大使館員等の安全確保に万全を期すとともに、現地の状況を十分見極めたうえでイラク復興支援に参加するよう求めます。【意見書提出先】内閣総理大臣、外務大臣、内閣官房長

馬場 賢司

(公明党)

新しい生涯学習施設の早急な整備を

問 老朽化した中央公民館、福祉センター等は、生涯学習のための複合文化施設として建て替えし、新しい拠点づくりの取組めないか。答(市長) 来年1年間ぐらいて一つの方向が示せるように頑張っていきたいと思っています。

高齢者の皆様に安心・

秋山 薫

(市民クラブ)

地域の諸課題について問う

問 通学路の交通安全に関して、都市計画道路3・4・22号線の中央部にある横断歩道に信号機を、また日野台二丁目、日野自動車北側の道路の歩道にガードパイプを設置できないか。答(まちづくり推進部長、建設部長) 信号機は17年度に対応すると、警察から回答を得ています。ガードパイプは検討してみます。

小山 良悟

(自民クラブ)

官僚の特権を返上せよ

問1 公務員は要らないという市長の発想から、埼玉県志木市が取り入れた行政パートナー制度は、民間の労働力を投入し、安い単価で行政運営を試みている。市としての考えを問う。答1(市長、事務局長) 既に市政協力員、嘱託員等の形で民間から協力を得て成果も上がっています。今後より一層の強化を図ります。

市立幼稚園での諸問題について問う

問 第三幼稚園と第四幼稚園の統合問題は今後どうなっていくのか。答(教育長) 幼児人口の動向を把握しながら検討していきたいと考えています。

宮沢 清子

(公明党)

新選組フェスターn日野の成功を願って

問 お客様に満足していただくためには細かい問題にも対応できる体制が必要。そのためには市民の方々に協力いただく部分も考えられるが、市や市民の受け入れ体制はどうか。答(企画部長) 駐車場・渋滞・ごみ対策、道標設置、ガイドボランティア養成等、対応を図ってきていますが、市民の協力、理解が成功の力ぎと考えています。

出沼 恵美子

(清流・ネット)

空き施設等の有効活用

問2 防犯・ごみ処理・違法駐輪等の業務を行う生活安全パトロール隊を、ボランティア精神を持った市職員OBで編成することはできないか。答2(市長) 検討します。

コンサートホール兼用で、打楽器や管楽器の練習も出来る新しいタイプの会議棟の建設を

問 商店街の空き店舗やマンション、アパートの空き室などを市民団体やNPO団体へ貸し出しをして、子育てに関することや高齢者のデイサービス、新しい事業を興すための企業支援などに利用することができれば、まちの活性化にもつながると思うがどうか。答(市長) 昨今の経済状況が重要と考えます。

古池 初美

(清流・ネット)

心身障害教育から特別支援教育への移行について

問 移行のスケジュールはどうか。答(学校教育部長) 心身障害学校の適正配置を検討する委員会を年内に立ち上げ、特別支援教育のあり方、課題を整理します。その結果を受け、関係者へのヒアリング、保護者への報告・説明会の実施を計画しています。

田原 茂

(公明党)

高齢者介護は自立支援から一段と高度な尊厳を支えるシステムへ!

問 一時的な宿泊、緊急時や夜間の訪問サービスなど、今の介護保険制度を補う意味で、在宅において365日・24時間の安心を提供する切れ目のないサービスをしていくための小規模・多機能サービス拠点(注2)を整備していくべきではないか。答(市長) 切れ目のないサービスが、今後も必要です。

問 駅前放置自転車やステ看板は、だらしないまちの印象を与え、監視の目が行き届いていないまちとして犯罪者にすきを与える。本腰を入れた対策をすべき。答(市長) ご指摘のとおりで、引き続き努力します。

江口 和雄

(市民クラブ)

市民との対話を充実させよう(統廃合・病院・環境問題など)

問1 公立幼稚園の存続について問う。答1(学校教育部長) 幼児人口・幼稚園入園希望者の推移等を見極めるとともに、市民の方々の意見を聞いたき検討していきます。また、幼保機能の一体化サービスなど保育教育総合施設の検討等行います。

問2 市立病院に対する利用者の声はどうか。答2(病院事務局長) 救急業務の拡充の要望に対しては小児救急・休日救急等医療充実を図りました。また、待ち時間解消に対する意見が多いので努力をします。問3 ごみ改革の新たな施策について問う。答3(環境共生部長) 可燃ごみの半分以上を占める生ごみ問題に対し、地域循環型による処理を目指します。また、企業・大学の協力を得て、メタンガスを利用する実験を行っています。

夏井 明男

(公明 党)

日野駅問題

問 交通バリアフリー法の施行に伴う、日野駅及び駅周辺の施策展開を問う。

答(まちづくり推進部長) 今年度は日野・豊田・高幡不動駅を中心に重点整備地区の選定を行います。

日野第三小学校前信号機設置を

答(建設部長) 指摘の箇所は、交差点の信号機設置

馬場 繁夫

(公明 党)

健康と生涯スポーツ社会の推進を

問1 日野市生涯スポーツ社会プランの早期策定を望む。

答1(市長) 「日野人げんき」プラン作成とともに努力していきます。

問2 総合体育館の建設に当っては、市民の誰もが自由に利用できる多目的な施設となるように望む。

答2(生涯学習部長) 現

中野 昭人

(日本共産党日野市議会議員)

平山小と平山台小の統廃合問題を考える―その3―

問 統廃合問題をきつかけに、学校はどうあるべきかの真剣な議論が行われている。開かれた学校、教育を進める動きは大切にすべきで、この流れから出てきた保護者や住民の意向を尊重する立場・姿勢での対応を強く望む。

答(市長) 教育委員会が

渡辺 眞

(無 会 派)

栄町、新町のまちづくり

問 都道3・4・8号線の未買収状況と、下水道建設計画の概略を問う。

答(まちづくり推進部長) 買収は農地2件が交渉中、宅地2件が交渉再開の予定です。下水道に関しては、新町四丁目は今年度内、新町五丁目は平成16年度末、栄町の成就院周辺は平成17年度末に整備の予定です。

菅原 直志

(清流・ネット)

犯罪被害者支援条例のその後について問う

問1 条例制定後の反応は、答1(事務局長) 東京地方検察庁を始め、他県、他市、社団法人などから問い合わせがありましたが、市民や関係団体からは若干の問い合わせがある程度です。

問2 条例制定後、窓口での被害者対応件数が2件という現状では、被害者と行政相互の歩み寄りが重要で

竹ノ上 武俊

(日本共産党日野市議会議員)

まちなの安全のために緑地の保存を問う

問1 三沢三丁目の緑地に

答(まちづくり推進部長) 所有者の方が測量をされたようですが、その後の動きはありません。

佐瀬 昭二郎

(無 会 派)

農地保全、農業継承への市民参加をどのように進めるか

問1 安全・新鮮な野菜を身近な消費者に供給、ゆとり空間の形成、防災や教育的な意味合い等、都市に残されている農業・農地は評価すべきものだが、日野市の生産緑地の状況はどのようになっているか。

答1(まちづくり推進部長) 最初に指定した平成4年に

佐藤 洋二

(無 会 派)

未成年者の喫煙対策について問う

問1 本市の未成年者の喫煙の現状について問う。

答1(福祉保健部長) 喫煙の現状把握は未実施です。

名取 美佐子

(無 会 派)

ごみゼロ施策を問う―生ごみ処理がごみ減量の力―

問 生ごみが可燃ごみの56・7%を占める状況。生ごみ対策を今後どのように進めていくのか。

答(環境共生部長) 堆肥化、バイオガス及び液肥化技術の導入等、市内で循環できるシステムを検討・実施していきたいと思

市議会ホームページ

日野市議会のホームページをご利用ください。

掲載内容は次のとおりです。
◎市議会の紹介 (市議会の仕組み/市議会の仕事/市議会議員/市議会の開催/委員会/市議会の傍聴案内/請願・陳情の仕方)
◎データボックス (市議会議員名簿/会派の構成と所属議員/常任委員会名簿/議会運営委員会名簿/特別委員会名簿)
◎お知らせ (プチ★コンサートのご案内/定例会日程表/定例会一般質問通告一覧)

【意見書提出先】内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣
【生活保護制度の母子・高齢加算の存続を求める意見書】
政府は今年度初めて国民の消費水準と相対比較して給付水準を決める「水準均衡方式」での生活保護給付額の切り下げを行ない、さらに来年度から母子、高齢加算の廃止という方向を打ちだしています。「水準均衡方式」の導入に続く、高齢世帯、母子世帯という社会的、経済的に最も弱い立場にある世帯を直撃する今回の方針は、憲法第25条の精神に反するものです。よって、政府には、国民を愛し、そのくらしをしつかりみつめ、生活保護という生きていくうえでの「最後の砦」を、加算の廃止により崩してしまわないよう求めます。

【意見書提出先】内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣
【生活保護制度の母子・高齢加算の存続を求める意見書】
政府は今年度初めて国民の消費水準と相対比較して給付水準を決める「水準均衡方式」での生活保護給付額の切り下げを行ない、さらに来年度から母子、高齢加算の廃止という方向を打ちだしています。「水準均衡方式」の導入に続く、高齢世帯、母子世帯という社会的、経済的に最も弱い立場にある世帯を直撃する今回の方針は、憲法第25条の精神に反するものです。よって、政府には、国民を愛し、そのくらしをしつかりみつめ、生活保護という生きていくうえでの「最後の砦」を、加算の廃止により崩してしまわないよう求めます。

【意見書提出先】内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣
【生活保護制度の母子・高齢加算の存続を求める意見書】
政府は今年度初めて国民の消費水準と相対比較して給付水準を決める「水準均衡方式」での生活保護給付額の切り下げを行ない、さらに来年度から母子、高齢加算の廃止という方向を打ちだしています。「水準均衡方式」の導入に続く、高齢世帯、母子世帯という社会的、経済的に最も弱い立場にある世帯を直撃する今回の方針は、憲法第25条の精神に反するものです。よって、政府には、国民を愛し、そのくらしをしつかりみつめ、生活保護という生きていくうえでの「最後の砦」を、加算の廃止により崩してしまわないよう求めます。

【意見書提出先】内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣
【生活保護制度の母子・高齢加算の存続を求める意見書】
政府は今年度初めて国民の消費水準と相対比較して給付水準を決める「水準均衡方式」での生活保護給付額の切り下げを行ない、さらに来年度から母子、高齢加算の廃止という方向を打ちだしています。「水準均衡方式」の導入に続く、高齢世帯、母子世帯という社会的、経済的に最も弱い立場にある世帯を直撃する今回の方針は、憲法第25条の精神に反するものです。よって、政府には、国民を愛し、そのくらしをしつかりみつめ、生活保護という生きていくうえでの「最後の砦」を、加算の廃止により崩してしまわないよう求めます。

